

# 持続可能な循環型地域づくりの課題と展望

吉田 敬一 (駒澤大学教授)

## 目次

はじめに

1. 東日本大震災・原発事故が暴露した市場原理主義の欠陥と危機に喘ぐ中小企業の実態
  - (1) 国民を路頭に迷わす市場原理主義経済から市場経済を賢く制御する経済政策への転換課題
  - (2) 復興の二重構造と中小企業の存立危機の実態
2. 成長至上主義・地域置き去りのグローバル化の到達点と財界の狙い。
  - (1) 大企業のグローバル化戦略は貧困と格差を拡大する“壊国”の道筋
  - (2) TPP参加の狙いはどこにあるのか？
3. 持続可能な地域経済社会とは：地域内経済循環力の強化と中小企業の役割
  - (1) 持続可能で幸せを実感できる国づくりのポイント
  - (2) 地域生活文化の土台を支える文化型の中小企業・地場産業を土台にした循環型地域づくり

## はじめに

昨年東日本大震災がありまして、4月、5月、それから9月末から10月にかけて中小企業同友会、民商、全商連のチームで被災した3県に入って調査をさせてもらい、同友会とか地域の民商が自治体に対してどういう政策を要求していったらいいのかということで、少しお手伝いをさせていただきました。その中で、意外なことに、21世紀に入って合併を拒否した小さな町で、政策的な支援により地域の資源を活かした形での仕事作りがきっちりと行われてきたということを実感しました。

特に、一番典型的なのは木造の仮設住宅で復旧支援をしてきた岩手県住田町です。人口6500人の小さな町で、主要な産業は、農業と林業それから建築しかないわけですが、とにかく地域資源を活かしてできるだけ雇用を増やしていこうということをやっているわけです。森林があって、そこから木を切り出してきて町内で製材して、普通のところでは森とか林から切り出したものをどこかに運んで他の地域で製材してもらったり加工してもらったりという形ですが、住田町では大工さんに行くまでの加工経路が地域内で循環しています。地域の中小企業が段取りを踏んで、切り出しから製材までというプロセスを協同組合方式でやったり、あるいは町が第3セクターを作ったりというような形で、地域内で循環していくわけです。森を手入れして使っていたら、自然に端材とかが出てくるわけで、それを使って無理なく再生エネルギーに使えるわけです。再生エネルギーに使うといっても、森林とか地域の資源をほとんど活用していないで木質チップのバイオマスをやろうと思ったら、そのためにわざわざ木を切り出すというのはコスト的にも合わないわけです。

今、再生エネルギーが脚光を浴びていますが、その設備はだいたい大手企業が入ってきているので、地域の雇用に余り貢献しないわけです。ソフトバンクがやっている大規模なメガソーラーは、立地する地域にとっては場所貸にしか過ぎないわけです。場所を貸して原発を呼ぶか、メガソーラーを呼ぶかということでは、地域の中で生活していく循環的なシステムが出来上がってこないわけです。

岩手県が一番北の葛巻町は、牧畜が中心の町ですが、糞尿を使ったバイオマスで回しています。必要な設備は、無理なものは当然外部から買いますが、できるだけ域内の業者で修理できるような形にして、仕事とお金が地域の中で回っていくという仕組みづくりをしています。今まで、循環型は素晴らしい、あるべき姿であると言っていたわけですが、なかなかその具体的な実例が実感出来なかったわけですが、そういう事例から今日お話する内容を絞り出して、できるだけお役に立つようにしたいと思います。

1. 東日本大震災・原発事故が暴露した市場原理主義の欠陥と危機に喘ぐ中小企業の実態

## (1) 国民を路頭に迷わす市場原理主義経済から市場経済を賢く制御する経済政策への転換課題

何故循環型の地域経済が必要なのか、あるいは翻って政府や経団連が推し進めている今の方向が続くと、日本経済がどうなるのかということ典型的に示したのが、去年の大震災そして原発事故だったと思います。

### ・「ジャスト・イン・タイム」が被害を大きくした

そこでの問題点を最初に定義しておきたいと思います。レジュメに「JITからJICへの発想の転換」と書いてあります。「JIT」というのは「ジャスト・イン・タイム」ということで、トヨタが開発したといわれる無駄排除のシステム（カンバン・システム）です。これは本来製造業の基本原理で、できるだけ在庫を持たないという方式です。下請けの中小企業に対して、必要なときに必要な部品を必要な数だけ必要な場所にもってこいと、そしたら倉庫はいらないという形です。この方式で今のトヨタは生産効率を上げて業績を伸ばしてきました。問題は、この「ジャスト・イン・タイム」というのを、本来は製造現場に留めて置かなければいけないのが、新自由主義が進んでくるなかでサービス産業にも拡大してきたわけです。要するに、カンバン・システムが人間をカンバンにして、必要なときに必要な人間を必要な場所に引っ張ってきて使いこなすという形です。必要なときに部品と一緒に必要な数だけの人間を調達できる仕組みが必要であるということで、非正規が増えてきたり、あるいは公務員に対する攻撃の時にもジャスト・イン・タイムの発想を活かしていけという形で進んできたということです。

このジャスト・イン・タイムという発想を、適用してはいけないところにまで適用してきたことによって、今回の震災の被害が拡大したといえます。震災が起こった後、3月12日とか13日になると、ガソリンスタンドが満杯でどうしようもない、高速道路網も破断されているからガソリンが届かないということがありました。地震が起こった直後は仕方ないわけですが、阪神淡路大震災では、神戸がやられてしまってその周りが壊滅的な状態になっていたわけですが、今回ほど関西ではガソリン不足は起こらなかったわけです。

どうして今回ほど大きな影響が起きなかったのかということです。阪神淡路大震災は1995年ですが、その後から新自由主義が入ってくるわけです。橋本内閣が出てきて、21世紀に入ると小泉内閣が出てくる、その時に一体何があったのかということです。規制緩和政策が急速に進められたわけです。規制緩和政策でこのジャスト・イン・タイムの発想、要するに無駄を排除していくということです。例えば、今回の震災の後、ガソリン不足のダメージを与えたのは、まずガソリン販売に関する法令、特定石油製品輸入暫定措置法という法律が1996年に廃止されているわけです。ガソリンとか軽油の輸入が自由化されたわけです。輸入が自由化されても別にいいではないかということですが、円高が進んできているという中では、それまで原油を買ってきて、国内で精製してガソリンにしたり軽油にしたり重油にしたりしていたわけですが、それではコストが掛かるわけです。ところが、完成品の輸入が自由化されるとなったら、コストが掛かる設備を導入するよりも、買った方がいいということで、1996年以降、原油を輸入した後それを灯油などに変えていく製油所の数がどんどん減っていくわけです。1995年の製油所の数は44ヶ所ありましたが、大震災のあった2011年には27ヶ所まで減っていたということです。原油を調達したとしても、それを製品にしていく能力がコストの問題で大幅に削減されていたということです。それと並行して、石油などを貯めておくタンクの油槽所が1995年には600ヶ所あったのが、2004年には190ヶ所に減って、そのままずっと来ていたということです。

ガソリンスタンドの数についても、ピーク時の1995年には6万ヶ所あったわけですが、価格競争でだんだん減ってきて、特に地場のガソリンスタンドは経営がやっていけないということで、現在は4万ヶ所割れというところまで来ています。特にガソリンスタンドに関しては、人口が少ないところほど儲からないので、北海道とか今回の被災地のようなただ広いところでは人口が少ないわけですから、そんなところにガソリンスタンドがあっても無駄だということで、減らされてきたわけです。人口が少ないところは、本来はむしろ車がなければ動けないわけですが、そういう所で減ってきたわけです。

ジャスト・イン・タイムとか市場原理というのは、ライフラインに関わる産業に適用すると、いざという時に対応できなくなるわけです。ですから、政策的にはジャスト・イン・タイムという発想ではなくて、ライフラインに関わる産業、食物とかエネルギーとかに関しては「JIC」つまり「ジャスト・イン・ケース」、

あらゆる事態に対応していけるという形の政策を打ち出していく必要があるということです。全ての面でジャスト・イン・タイムの政策が打ち出されてきた結果、今回の震災の被害が大きくなったということです。

#### ・食、住は地元業者の存在が不可欠

被災した3県とも、地域密着の中小企業とか自営業者のヒーロー的な活動はいろいろあったわけですが、市場原理を適用して安ければよいという形では、例えば生活必需品に関して大型店の問題があります。大型店が中心になったらどうなるかということ福島で実感しました。4月から5月にかけて南相馬市と浜通りの地方に入った時にびっくりしたことがあります。沿岸部を主なエリアにして、地域の農産物とか海産物を販売している地元の食品スーパーがあります。3月11日の地震の後、12日、13日と携帯電話が繋がりにくくかっただけですが、それで現場がどうなっているわからないわけです。13日くらいになってようやく繋がったら、何と店舗が残っていたところでは、社員が支店長を中心にして勝手に店を開いていたわけです。道路網が寸断されていますので、支援物資などは当分来ないだろうと、そうしたら今倉庫にあるものを我々が市民に供給しなかったらどうするんだということで店を開けたわけです。

地元の食品スーパーとかは、当然在庫がある程度近場に抱えているわけです。ところが、大型スーパーの場合は、どこか離れたところの高速道路の近くにある配送センターなどにあるわけです。道路網が円滑に存在していることを前提にしてジャスト・イン・タイムというのが成り立つのであって、寸断されてしまったら、高速道路の近場にある所まで食材が来たとしても、そこからは運べないわけです。あの当時は、東北自動車道もガタガタになっていましたので、なかなか入れませんでした。そうすると、地元のスーパーは地元の繋がりががあるので、それぞれの同友会の会員の仲間とか、民商の会員の仲間を通じて隣の県から運んでもらうということができるわけです。その周辺は南相馬市を軸にして12万人の人口があるのですが、とにかく3月一杯食品スーパーが開いていたのはそこ一軒だけでした。それ以外にも、小規模な所は空いているところがありましたけれども、大手のところは、道路が寸断されている状況のもとで、当然物が来ないので在庫がなく売りたいくても売れないという状態でした。おまけに働いている人間も、パートさんが中心なので、そういう点からしても、ライフラインに関わるような産業、食、住には地元の業者の存在が不可欠だということです。

住に関しては、岩手の宮古に入った時に、自衛隊が入っていてがれきとかを撤去していました。自衛隊でも工兵隊なら土木建築などのノウハウがあるけれども、普通の陸上自衛隊の若い隊員が沢山山に居るわけです。そういう人たちは、トラックを動かせるとか、重機を動かせるといっても、めちゃくちゃになっているがれきを撤去していく場合に、それらを小さく切った方がいいとか、ここから入った方がいいとかのノウハウはないわけです。そういうものは地元の中小零細の土木建設業者の人たちの方が慣れているわけです。ただ機材がないだけなんです。それでも、手元にある機材を集めて、自衛隊が入ってくる前に瓦礫撤去しやすいような形でがれきを片付けたり、あるいは自衛隊の隊員に作業の方向性を指示したりしていました。どこの地域でも、地盤とかあるいは気象条件とかが一番よく知っているのは、当然地元の土木建設の人間なわけです。これをどんどん蹴散らして行って中央の資本を中心にして公共工事とかが行われていくと、これからもいろいろな天変地異が増え起こってくる可能性があるんで、復旧能力ということに関してもかなり削減されてしまう恐れがあります。

#### ・ヨーロッパの中小都市では、食と住は地産地消

そういう点からすると、フランスとかイタリア、ドイツの中規模・小規模の都市に行くと、スーパーが全くないわけではありませんが、基本的に地元の商店街がきちんと動いています。食と住は、基本的に地産地消でやっています。食と住を地産地消で回していくと、500人や1000人の小さな村でもきちんと生きていけるだけの仕事量は確保されるわけです。しかも、食に関しては、イタリアとかフランスでは、同じ野菜でも地域によって当然土地も違うし気候も違うということですから、いろいろな種類があって、地域特有の食材を活かして楽しんでいるわけです。ヨーロッパの農家が使う種は自分達の工夫で作った種です。日本の農家の場合は、ほとんど種苗メーカーから買って一代限りというのが割と多いんです。実になったとして、そこから種を採ってもそれは実らないわけです。農家も完全に下請け企業と同じで、請負労働者と一緒になっているわけです。だからどこにいても同じような作物になってしまっているわけです。こういう仕組みになると当然地域の自主性は無くなってきます。

ヨーロッパのライフスタイルは、特に食と住に関しては地域の特産物を活かした形のものになっています。家を建てるにしても、ドイツ、フランス、イタリア、スペインも含めてヨーロッパ大陸の国では、プリント合板の机とか食卓はありません。みんな本物を使っているわけです。ですから、どこの町に行っても修理屋があります。修理屋があるということは本物を使っているということで、本物を使っているということは、自然素材を使っているわけです。自然素材のものを使うことによって、それぞれの肌触りとか風合いも違ってくるわけです。そういう所で子供が育つから、感性が豊かになって、文化性が高まり、違いがわかる人間ができてきます。紛(まが)い物のところに住んでいて、傷ついたり、使いものにならなくなったら取り替えた方が安いというところで子供が生まれ育ってきても、まともな人間として育っていかないし、感性は豊かになりません。何でも利用できるかできないか、利用できなくなったら捨てればいいのか、買えばいいというところに押し込んできたのを反省しなければいけないのは、私たち団塊の世代です。

#### ・和の生活文化を発信する産業—地道な経済・人間を消耗品扱いしない国づくりを

私たちが、これが幸せだ、豊かさだと思ってやってきたことは、「幸せふう」ということで、一見幸せな生活をしているようだけれども失っているものが非常に多かったということです。それを実感すべき時期が、今であって、揺り戻しもありますけれども、戦後の高度成長を支えてきた発想がどん詰まりまで来たということです。豊かになりたいということで、どんどん経済は発展していくべきだ、経済成長の度合いが劣るのは輸入して買えばいいんだと、伸びていくところにシフトしていくんだということで全部重化学工業の方に進んできました。繊維なんかは、発展途上国の方で作った方が安いし、儲からない比較劣位産業ということで、首都圏でも元々は繊維の産地があった多摩川流域では、それが駆逐され、一方、機械系の東京の大田区ではどんどん仕事が増えていったわけです。戦後日本は成長力の弱い産業から成長力の強い産業へと一貫して移ってきました。

確かにそれで成長しました。機械とか電気、家電という日本の得意の物づくは、大量生産、大量販売、低価格で一気に攻め込んでいきました。1960年代、70年代からの日本とアメリカやヨーロッパの大企業との利益率を自動車と比べてみると、日本は利益率が低いんです。何故か、安く売るからです。利益率は低いけれども台数はどんどん増えていったわけです。1955年くらいから自動車の生産が始まっていますけれども、高度成長が始まろうとしている頃、コンビナートが建設されようとしている頃は、トヨタですら1年間で1万台も作れなかったんです。今は、トヨタは世界中で8万台くらい作っています。それがこれまで成長できてきたのは、利益率が低かったとしても量でカバーできてきたからです。日本企業の戦略は、低利益率でも販売数量が大きいので利益額は大きいという形でやってきたわけです。

でも、1ドル360円の時代がいつまでも続かないで、変動相場制になってくると当然円が高くなってきます。そうすると、日本で作っていても仕方がないので海外で作らなければならなくなります。その時に、日本の産業の弱点はどこかということです。自動車で見ると、世界で一番強い国は日本とドイツです。ドイツの場合は、日本ほど空洞化は進んでいません。日本は空洞化が進んでいます。何故かということ、ドイツの場合は自動車に代表される成長産業でもリーディングカンパニー、引っ張っていく代表選手に2つのタイプの会社があります。日本はワンパターンです。

例えばNo1とNo2の自動車メーカーを日本とドイツで挙げてみると、日本では、トヨタ、日産あるいはホンダですが似たようなタイプの車です。ドイツでは、ベンツとフォルクスワーゲンとなりますが、ドイツの場合はタイプが違います。フォルクスワーゲンというのはヒトラーが作った会社ですけども、国民に自動車をみんなが持てるようにしようということでアウトバーン(高速道路)を公共事業で造って、その上を安く高速で走れる大衆車としてフォルクスワーゲンができたわけです。フォルクスというのはドイツ語で民族と国民、ワーゲンというのは車です。国民車という会社の名前だから大量生産、大量販売、低価格型なんです。ベンツは全然違います。値段が高いわけです。高くても欲しいという車です。これは台数はそれほど作りません。この後に来るのが、BMWとかで、これはステータスブランドになる車です。

フォルクスワーゲンというのは乗っている人間がドライブを楽しむ、私のための必需品です。ベンツのSクラスとかBMWの7シリーズというのはエンジンも上等ですけども、それに乗ることによって私自身のステータスを代弁してくれるという車です。ということは、フォルクスワーゲンの場合には機能性が中心なので、別にドイツで作ろうが中国で作ろうが作った場所には関係がなくて、フォルクスワーゲンが作ってく

れて、この性能だから買うけれども、メルセデスベンツのSクラスとかポルシェとかは誰がどこで作ったのかという作った場所が問題になるわけです。メルセデスベンツのSクラスを中国で作って半値以下になっても、今のベンツのオーナーは絶対に買いません。ステータスシンボルにも何もならないわけです。単に安くなったというだけです。ですから、このタイプは空洞化しないわけです。ドイツを動けないわけです。ベンツという車をみると、質実剛健というイメージが醸し出されている民族文化が乗っかっているわけです。イタリアのフェラーリというのは華やかな地中海で、あれに乗ったら女性にもてるというような形のイタリアの明るい雰囲気、民族文化に乗っかっているわけです。これは空洞化しません。

ところが日本のトヨタ、日産、ホンダにしても全部フォルクスワーゲン型なので、非常に良い性能の車を安く提供してくれます。良い性能というのはトヨタとかホンダがきちりと管理していればできるわけです。造る場所は関係ありません。ポイントは、円高になってくると、安くてとてもでないけれど日本では作れないということで、どんどん海外に展開していくことになるわけです。ということは、ベンツ・ポルシェタイプのような大企業、日本という高度に発達した市場経済の国でその和のライフスタイルの生活文化を発信するような大企業が出てきた時に、日本は本当に先進国になるということです。このベンツタイプやフェラーリタイプの文化型の物づくりができる大企業が出てくるためには、普通の人間の暮らし向きの中に日本の文化すなわち和の雰囲気がきちんと循環するような生活環境とか、生活スタイルが必要になってくるわけです。成長力が弱いけれども、それがなかったら生きていけないという食、住、それと衣、ファッションということになってくるわけです。そういう点では、大企業が変身してくれるためにも、地域の地道な経済とか人間を商品扱いしないという形の国づくりがまさに今求められてきていると思います。ただ、今の政府はそういう方向には全く動いていないということです。

## (2) 復興の二重構造と中小企業の存立危機の実態

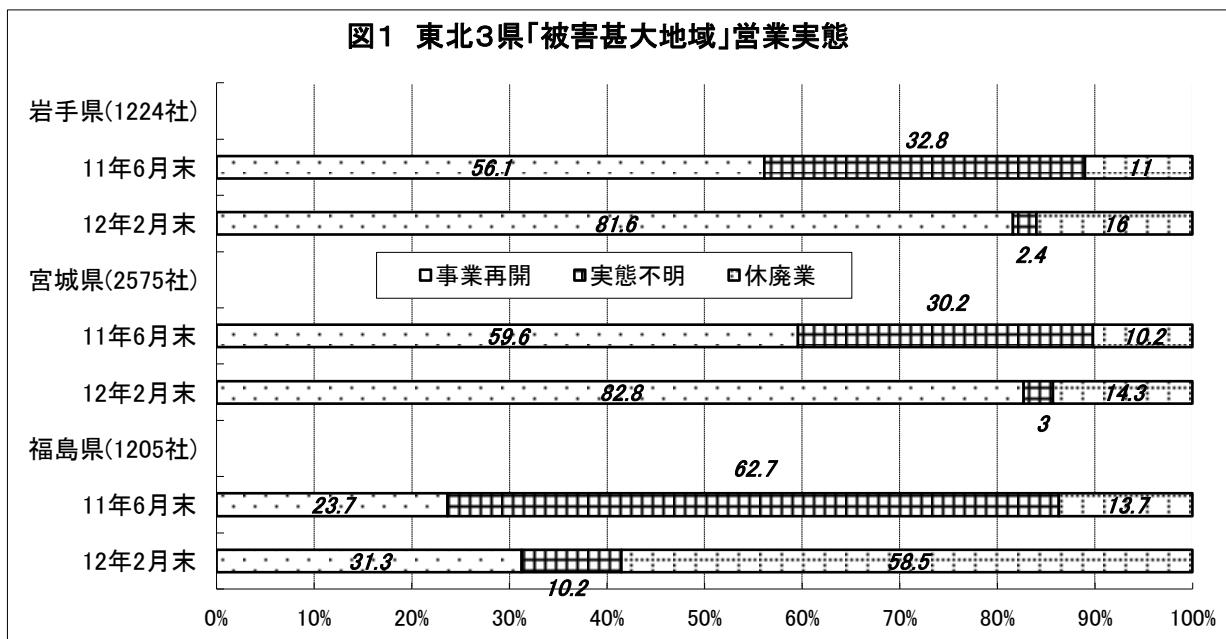


図1は、帝国データバンクという調査会社が、被災した3県で、津波でやられたり原発事故によって撤去させられたりという「被害甚大地域」に本社がある企業の営業実態について調べたものです。帝国データバンクが把握している少し大きな中堅の企業が対象ですが、トータルで5004社です。

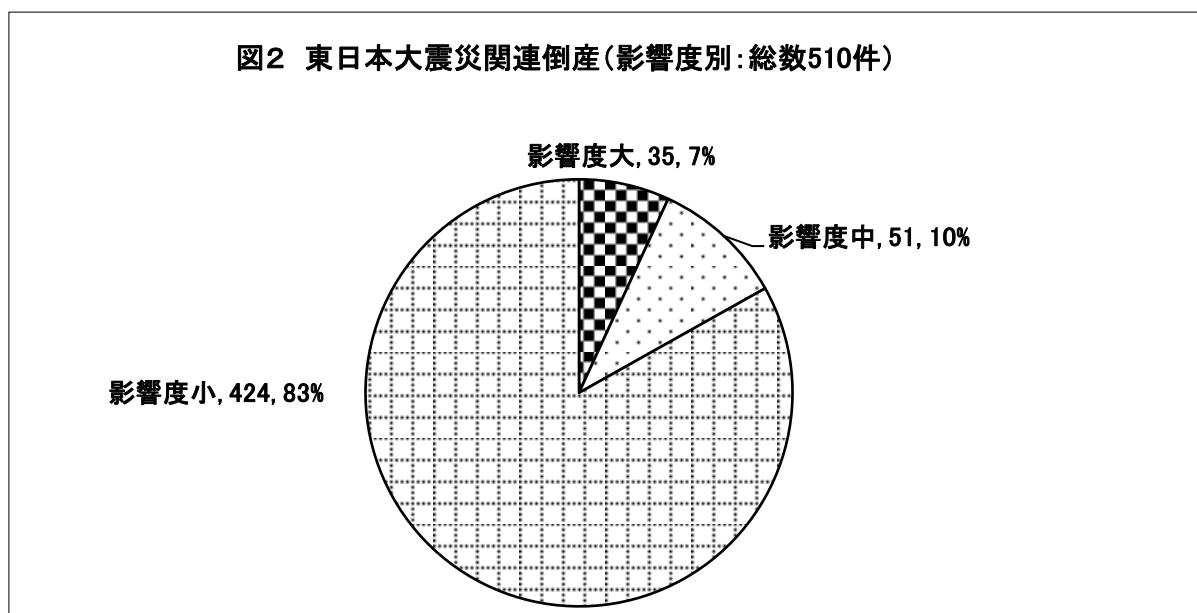
調査は昨年6月と今年の2月に2回やりました。3つの調査項目がありますが、例えば岩手県では、去年の6月段階では56.1%が事業を再開し、実態不明が32.8%です。実態不明というのは津波にやられて工場がない、本社がない、社長を探したけども社長も不明だというものです。休廃業の11%というのは、工場のかげらは残っている、社長も捕まったけれども工場とかお店が全然動いていないという休廃業の状態です。

去年の6月末の時点で、岩手、宮城、福島を比べてみると、福島の場合、実態不明の割合がダントツに多いわけです。福島の場合は、原発の周辺地域の人たちは何回も居場所を変えなければならないので、実態を

把握しきれなかったわけです。それに対して、今年の2月末では、岩手県の場合は8割強は事業再開しています。宮城県も同じように8割強は事業を再開しています。福島県の場合は事業を再開しているのは31.3%に止まっています。依然として実態不明の割合が1割あるとともに、ようやく社長は見つかったけれども、原発による強制的な避難地域には戻れないとか、戻ったとしてもそこで物をつくったり商売をしたりしても放射能に汚染されているとかという形で商売にならないということで、休業している比率が極端に高いわけです。

東北自動車道を中心として、その両側にある自動車関連のメーカーは、きっちりと整備されて6月段階ではほぼ完全に復旧されていました。茨城県にルネサスエレクトロニクス\_\_\_\_という電子部品の工場がありますけども、そこが止まったのでトヨタや松下だけではなくて外国の企業も困ったというくらいのメーカーです。その工場の復帰には1日最大2500人の技師・技術者がトヨタとか日立などの大企業から復旧の応援に入りました。そういう所は素早く立ち直ってくるわけです。ところが、地場の地域の生活に関わるような営業の方に関しては、遅々として進んでいかない状況が続いています。そういう点からしても、日本の復興政策は、成長に役立つが役立つまいかということが基本になっているわけです。

それともう一つ考えておかなければならないのは、今後何があるか分からないけれども、日本の民間就業者の7割以上を支えている中小企業の体力がかなり弱っているということを今回の震災が示したということですね。図2の「東日本大震災関連倒産」(帝国データバンク資料)ですけれども、これは法的手続きでやったところだけで、民事で調停したりしたのはカウントされていません。厄介な問題があったところだけが挙がっていますので、例えば「影響度大」は震災による直接的な被害が倒産の引き金となった影響度ですが、これはわずか35件で7%です。「影響度小」というのは、東日本大震災の影響で倒産したけれども、その影響は「以前から業績悪化が続いていたが、震災による間接的な被害が倒産の引き金となった」というものです。確か宇都宮の方でも、老舗の納豆屋さんが去年倒産したそうですけれども、あそこも元々ちょっと無理をしていて財務体質が悪くて、そこに風評被害とかが入ってダウンしたわけです。今の日本の中小企業は体力が弱っているわけです。



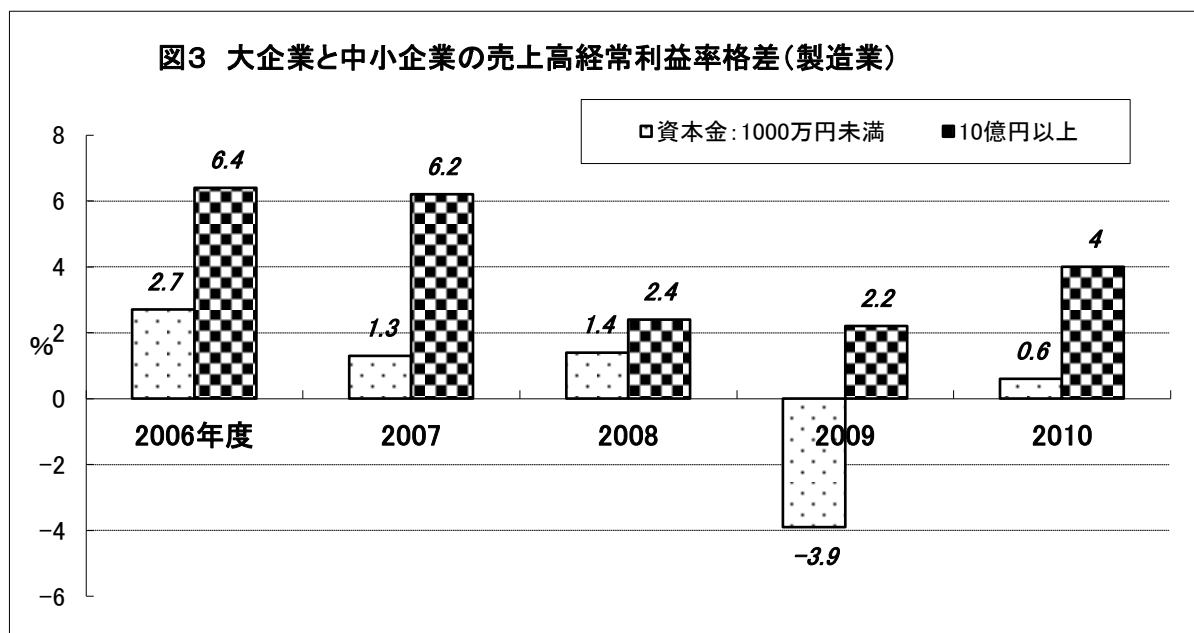
「影響度 小」＝以前から業績悪化が続いていたが、震災による間接的な被害が倒産の引き金となった

「影響度 中」＝震災による間接的な被害が倒産の引き金となった

「影響度 大」＝震災による直接的な被害が倒産の引き金となった影響度

資料：帝国データバンク、第15回「東日本大震災関連倒産」の動向調査、2012年1月5日

図3 大企業と中小企業の売上高経常利益率格差(製造業)



資料: 『法人企業統計年報』平成22年度。

図3は法人企業統計年報で見たものですが、製造業の利益率から見ても大企業と中小企業との間では非常に大きな格差ができてきているわけです。2009年は、2008年の終わりにリーマンショックがあつて日本中の物づくりがガタガタになった時期ですけれども、その時でも資本金10億円以上の大企業の場合は利益を出しているわけですが、中小企業は完全にマイナスです。要するに、利益率格差がまた拡大してきているわけです。グローバル展開していないところは、高コスト構造の体質の中で必死になってあがいていて、財務体質が非常に悪化してきているんです。ということは、今回の大震災のようなものも困るわけですが、何かちょっと外国で不況があつたりしたときに、今のような成長志向の政策が続いていると大変なことになりますよということを、今回の大震災は示唆しているということです。そういう点では、21世紀にどんな国をつくるのかということ、今日本人は真剣に考える局面に入ってきていると思います。

## 2. 成長至上主義・地域置き去りのグローバル化の到達点と財界の狙い

これから進む道は二つしかないわけです。一つは、経団連・財界・政府が推し進めようとしているグローバル化の道、もう一つは、国民全体が安心して生活できていけるという循環型の国づくり・地域づくりの道です。

### (1) 大企業のグローバル化戦略は貧困と格差を拡大する“壊国”の道筋

そこで、まず、グローバル化の問題について考えます。一つ確認しなければならないのは、アメリカでもドイツでもフランスでもイタリアでもスペインでも、どこの国でもグローバル化というのはいま進んでいます。進んではいますが、日本だけの特異なグローバル化の特徴というのをまず押さえておく必要があります。それは、アメリカもドイツもイギリスも外へ出ていく企業があるとともに入ってくる企業もあるということです。例えば、アメリカの場合GMやフォードはどんどん海外に基地を作って生産を拡大してきていますけれども、トヨタもアメリカに入ってきています。日産もホンダも入ってきています、フォルクスワーゲンも入ってきているわけです。双方向なわけです。今まで、GMで働いていた人間がアメリカの工場が閉鎖されて職が無くなったけれども、トヨタが入ってきたので、そこで働くという形で雇用とか生活基盤は一応確保されるわけですが、日本の場合は、出ていく一方です。

雇用とか価値を生み出すことに関わる産業でみたら、自動車にしても家電にしても、製造業に関しては外国からは入ってきていません。攻めていくばかり、出ていくばかりです。一方通行の片道車線のグローバル化というのはいま、実は世界でも日本だけの問題になります。政府とか日本経団連は、言い訳として、そうは言うけれどもグローバル化は世の中の流れである、日本は資源のない国である、でもグローバル化したら、稼いだ利益が海外の現地法人から国内に戻ってくるといいます。

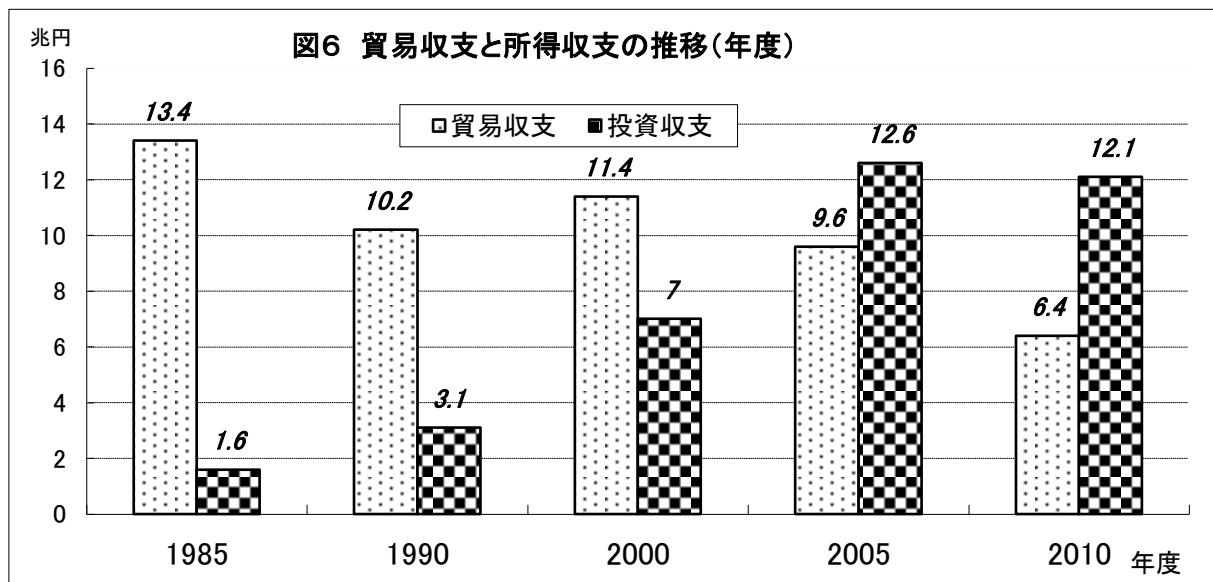


図6は、貿易収支と所得収支の推移です。輸出から輸入を引いたものが貿易黒字です。1985年は円高が進むきっかけの年ですが、1985年秋にG5プラザ合意ということで、ニューヨークのプラザホテルに先進5か国が集まりました。そして、日本が勝ち過ぎる、日本はもう少し控え目にならなければいけないけれども、自由競争の原理では無理だから、それでは日本から輸出出来ないようにしようということで、先進国がドル売り円買いを行った結果、円の値打ちがどんどん上がって、1985年9月に1ドルに約240円だったものが、1987年1月には1ドル120円まで上がったわけです。これは世界の経済史でも始まって以来の出来事です。1年半くらいの間に120円上がった、すなわち円の価値が2倍になったわけです。ソビエト崩壊の時のルーブルのように値打ちが落ちるといふのはあります。しかし、1年少しの間に値打ちが2倍になったら、日本から輸出はできなくなってしまいます。

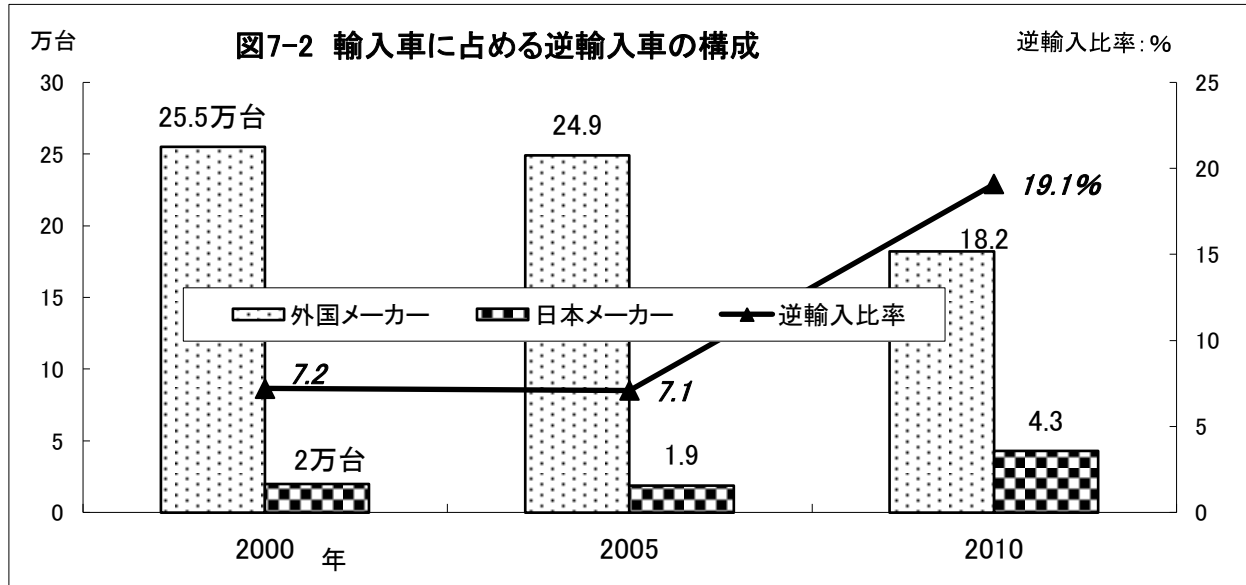
前にもお話したと思いますけども、トヨタの240万円の車をアメリカ人が買おうとすると、1985年には1万ドルで買えました。1年半たって1ドル120円、ドルの値打ちが半分になったら、2万ドル払わなければなりません。ドルでの販売価格が2倍に上がってしまうわけです。こんなことがあったので、これ以降それまで海外に生産拠点を持っていなかったトヨタも日産もどんどん海外に出ていきます。アメリカに売るんだったらアメリカに工場を作るという形で出て行きます。当然、輸出は減っていくので貿易収支は右肩下がりです。

1985年と2010年を比べてみると、貿易収支の黒字は半分になってしまいますが、これは当たり前のことです。その代わりに、海外に出て向こうで儲けたお金は投資収益として日本に戻ってきます。これは右肩上がりです。2005年に初めて投資収益が貿易収支を上回るようになります。でも、これは全く意味が違います。貿易収支の黒字というのは日本で作ったものが輸出されていくのであって、作るためには雇用が発生しているわけです。仕事が日本の中で回っているわけです。投資収益というのは向こうで儲けたものが入ってくるわけで、トヨタの金庫に入ったりするわけです。投資収益は国民に還元されるかというと、一つは配当益、一つは内部留保、一つは役員報酬の3つしかないわけです。トヨタ関連でしか回らないわけです。不労所得になってしまうわけです。それを目当てに海外の資本家は、日本の株を買って配当を増やせ増やせというわけです。要するに、帳尻上でいえば貿易収支は減っているけれども投資収益は増えているのではないかと、日本の国民経済からすると、日本に入るお金は貿易収支で儲けたお金と投資収益で儲けたお金を合わせると余り変わってないのではないかと、だからよいではないかと言うけれども、それは日本の国という形で括ったらそうだけれども、日本国民はとなると、貿易収支の意味と投資収益の持っている意味は全く違うということです。

海外に出ていく一方だというのが日本のグローバリゼーションの一番の問題点です。だから雇用がどんどん少なくなってきます。それに対応するようにジャスト・イン・タイムの発想で、本来物作りでしか適用してはいけないことがサービス業とか全てに広がってくるので、人間まで消耗品扱いされて



不安定雇用とかが増えてきているという問題が出てきたということです。そして、二つ目の問題点は、逆輸入が多すぎるといことです。



資料：日本経済新聞、2011年10月25日付。

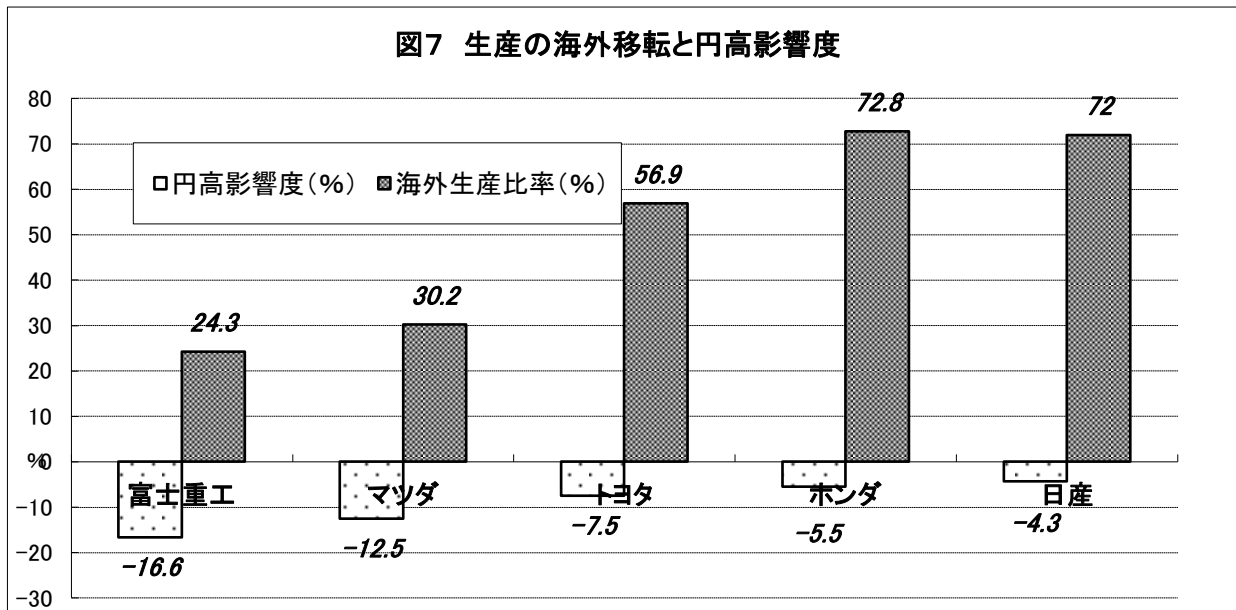
図7-2「輸入車に占める逆輸入の構成」をみると、日本は割と輸入車が少ないんです。だいたい1年で25万台程度しか輸入していません。2010年の輸入車は18万2000台と少ないんですが、これは2008年のリーマンショックの影響で不況の煽りがきていたので落ち込んでいます。何故元々輸入車が少ないかというと、トヨタや日産、ホンダの車は性能が良くて値段が安いので、普通の人が買う車としてはGMやフォードとかの車は高すぎるということがあって、日本の所得層が持てる車を一番的確に作って売っているのは日本車だということです。輸入車は贅沢品しかないということです。

でも、2010年に、日本の企業が海外で作ったものを逆輸入する割合がポーンと高まっています。これは、2008年に日産がマーチという車を日本で作るのを止めて、全量タイとインドで作ることになりました。そして、2010年夏から日本で販売するマーチの全てがタイからの輸入になったんです。これを見てトヨタとか他のメーカーも、日本で作ったものを日本で売るよりも外国で作って日本で売った方がいいということになりました。円高のときにメリットになるわけです。1万ドルの品物を輸入しようという時に、1985年の時には1万ドルのアメリカの品物、アメリカのトヨタが作ったアメリカの車を輸入しようとする日本人は240万円用意しなければならないけれども、1ドル120円の円高になると、120万円で買えるわけです。トヨタのアメリカ工場で作った車を、日本の販売店で輸入すると半分の円で済むわけです。これを国民に売るときには、120万円で売ったらもったいないから、今までとおりに240万円で売ると濡れ手で泡で120万円の利益が出てくるわけです。すなわち海外展開しているグローバル企業にとっては、円高はプラス要因になってきているわけです。

それを示しているのが図7の「生産の海外移転と円高影響度」です。富士重工は、海外生産比率が24.3%で、100台のうち24台ぐらいしか海外で作っていませんこの場合は、国内で作っている割合が多いので、輸出しようとする円高になったら売り難いわけです。ですからダメージはマイナス16.6%です。でも、日産は総生産台数のうちの72%は海外で作っていますから、逆輸入の形にしたらプラスになるわけです。だから日産の場合には同じ円高でも影響はマイナス4.3%のダメージで済んでいるわけです。ということで、円高に関していうと、グローバル展開、グローバル循環している企業にとってはプラス要因に作用してきているということです。一番煽りをくらっているのは、日本国内で日本の素材を使って一生懸命頑張っている地場産業とかで、値段は高くなる一方です。円高傾向が続くと、輸出するたびに値段が上がってくるので、輸入したほうが良いという話になるわけです。

その結果、イタリア人やフランス人が聞いたらビックリするわけですが、衣・食・住に関わる産業というのは、絶対に国内に生産基盤を置いておかなければならない産業であるわけですがこれが価格面から日本では輸入産業化しています。ライフライン、生活・命・健康に関わる物づくりであるということと、生命

図7 生産の海外移転と円高影響度



体として生きていかなければならない必需品であるとともに、これが民族文化を表しているわけです。着るものでは、ファッションの色合いとか形態が、食では、どんな素材・調理方法で作っているのか、どんなふうに食べているのか、住では、どういう家に住んでいるのか、その素材は、設計思想はということです。日本の場合にはこれが20世紀の終わりから21世紀にかけて完璧に輸入産業化しているわけです。

1990年、グローバリゼーションが加速をしているとき、マーケットで売っている繊維製品のうち輸入品の割合はどれだけかという輸入浸透率は、経済産業省の資料によるとだいたい3割でした。ところが、2010年になると、この間に日本の繊維産業の主役が変わっています。ユニクロとか出てきます。その結果、大型スーパーもユニクロ方式をやりだすわけです。企画開発は日本でやるけれども、作るのは全部中国だとかアジアだとかです。作って逆輸入するわけです。その結果、2010年には、輸入浸透率は94%になっています。輸入品だけでも売っているのは日本のメーカーです。ユニクロとかヨーカドーで企画開発して、ユニクロとかの店で売っているけれども、作っているのは中国とかアジアの国々です。安いから向こうで作るわけです。作るのは規格化標準化されているものです。こういうものがワッと入ってくるから日本中どこでも同じような衣類を着ているという形になってきて、以前のようなそれぞれの気候風土に合ったような形・素材のファッションというのは段々無くなってきているということがあります。本来民族文化を発信しなければいけない基本である衣の表現のところも、何か訳のわからないような規格化されたものを中心になってきているわけです。

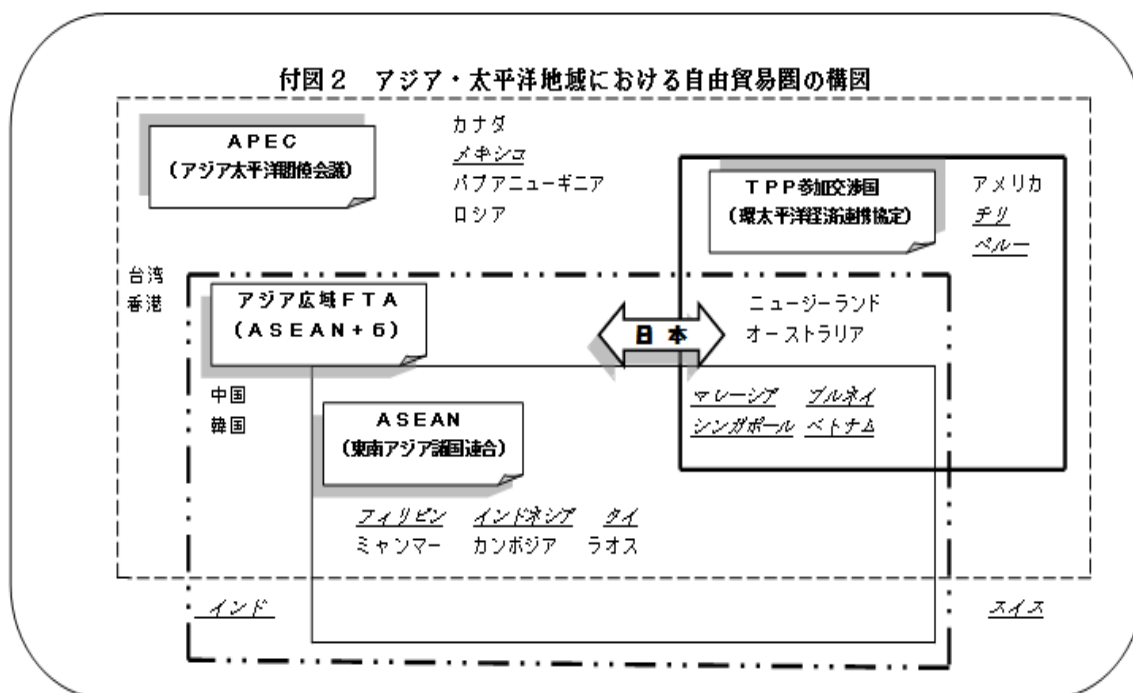
食も自給率40%ということは、輸入の割合が60%ということです。大豆なんかはほとんど輸入品です。和食の典型である豆腐も、原料はアメリカの大豆に圧倒されてしまっているという非常に危うい状況です。住宅にしても、木造住宅が減ってきているといいましたけれども、辛うじて残っている木造住宅にしても、大手の住友林業とかが作っている木造住宅の材木のうち8割は輸入木材です。逆にいうと、ここにポイントがあるわけです。ここをきっちりと国内で回して行って、かつてのように和の文化、感性を活かした形で、急速な成長はしないけれども、この産業基盤を育成していくことによって雇用は十分に確保されていきます。

ドイツの場合、自動車産業のウェイトはGDPの5%ですけれども、それに匹敵するのが林業と住宅です。林業にプラス住宅関連と木工家具を合わせると自動車産業と匹敵する対GTP比5%にいくわけです。日本では、林業は今衰退産業で、ほったらかしになっています。そんな形で、成長という発想ではなくて、持続可能性ということと国民多数の雇用ということを考えた場合に、大きな展望が開けてくるのではないかと思います。

## (2) TPP参加の狙いはどこにあるのか？

成長力のある産業でなくてはいけないということで、日本経団連なんかは外に撃ってでなければいけないということで、TPPの問題が出てきています。TPPに関する誤解を溶いておきたいと思います。

付図2 アジア・太平洋地域における自由貿易圏の構図



注①APEC(アジア太平洋経済協力会議)は環太平洋地域の域内経済協力体制を目指して1989年11月結成。

②ASEAN(東南アジア諸国連合)は1967年8月にタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールの東南アジア5カ国が結成した地域協力機構。現在は10カ国に拡大。

③TPP(環太平洋経済連携協定)は2006年5月にシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4カ国で発効した自由貿易協定である。

④国名(タイなど)の表示は日本がFTA/EPAを締結・発効した国々。ASEAN全体とは2008年に発効。2012年3月末時点で12カ国1地域と締結・発効

⑤アジア広域FTAはRCEP域内包括的経済連携という概念で2011年11月のハワイAPEC終了後、インドネシアでのASEAN首脳会議で提起された。

(筆者作成)

付図2の「アジア太平洋地域における自由貿易圏の構図」ですが、これを手がかりにしてみたいと思います。菅さんは大震災が起こる前に平成の開国をしなければいけないといいました。開国しなければいけないというのは、日本が鎖国をしているということが前提になります。日本経済新聞なんかの論調を見ていると、韓国は進んでいるけれど日本は遅れているなどと良く出てきます。これは完璧な嘘で、この図の斜体になって下に線が引いている国があります。例えば、フィリピン、インドネシア、タイなどですが、この下に線が引いてある国とは日本は既に去年の段階で2国間でFTAの条約を結んでいます。去年12月の段階で韓国はまだアメリカと交渉中でしたので、一昨年の暮れの段階では韓国は8つの国としかFTAを結んでいませんでした。日本は既に12の国とASEAN全体ともFTAを結んでいるということなので、日本が鎖国状態であるかのような論調は完璧な嘘であるということです。これが嘘の一つです。

二つ目の嘘は、韓国はFTAを結んでいるからどんどん貿易が伸びて成長している、日本は遅れているから韓国に負けているんだという論調がありました。すなわち、韓国が伸びているのは積極的にグローバルゼーションに対応してFTAを結んでいるからだということですが、これは全く違います。韓国は、FTAで発展したのではなく、実はウォン安が進んできたからなんです。先程のトヨタの240万円の車の例でもやったように、自分の国の通貨が高くなれば輸出はしにくくなるわけです。安くなれば逆の傾向になります。円と韓国のウォンとの関係ですけども、2006年から2010年の5年間、ウォンと円のレートでみていきますと、100ウォンが12円80銭だったのが7円の円高になっています。韓国の自動車とか韓国の家電製品は日本の製品とバッティングするわけです。性能がよくて値段で勝負ということになると、半値とは言わないけれども、ウォンが6割くらい下がっているとしたら、日本の品物と韓国の品物が2006年の時には同じ値段、例えば100ドルでアメリカで売られていたとしたら、日本の方はどんどん円高が進んできてアメリカに対して沢山お金を払わなければいけなくなります。一方、ウォンは下がってきているということは、この5年間で見たら、少なくとも自動車でも家電でも日本製品と値段を比べたら半値近くまで下がってきているわけです。だから韓国政府は意図的にウォン安政策を進めてきたわけです。アメリカは日本があの大震災の時に円高になったら大変だということで、必死になって円安政策、円を売ってドルを買うということをしたら怒ったわけです。市場の原理に任せると、国がやったらいかんと。ところが韓国がそれをやっても全然文句を

言わないわけです。堂々と大統領はウォン安政策を進めてきたので、韓国が強くなったんです。業績を上げているというのは、何もFTAの関係ではなくて、通貨政策で当たり前の原則で、輸出したかったら自国通貨を下げるという政策をやってきた結果なわけです。非常に単純な話です。日本がFTAを結んでいないから負けているという問題とは全然違います。日本も韓国のように円安政策をやれば、当然競争力も上がってくるわけですから、輸出もどんどん増えてくる可能性が当然あるわけです。

三つ目ですけれども、これは新聞では余り大きく出ませんでした。TPPに入ったらどれだけ得するか、損するのかということで、最初、農林水産省と経済産業省ではまるっきり違う数字が出てきました。農水省は当然困る型、ダメージが大きいという数字を出しました。経済産業省は、財界から押されているので参加した方が効果は大きいという数字を出しました。かなりの差があってどっちを信じていいかわからないということで、行事役として内閣府が出てきて、去年の10月にTPPに入ることによる経済効果について試算を発表しました。TPPに参加した場合に、経済効果は2兆7000億円で意外に小さいわけです。これは日本の国内総生産GDPで見ると1%もないわけです。0.54%押し上げるであろうということです。日経とか朝日新聞はここまでしか報道していませんでしたが、実はこれは10年でこれだけの効果ということです。ということは1年では2700億円ということです。このような数字では統計上の誤差の範囲に納まるわけです。

何でそこまでして入りたいのかということです。実は、トヨタとか日産とかホンダは生産拠点をアメリカに持っています。アメリカはドル安です。アメリカに持って行くけれども、次いでメキシコにもこの間かなり日本の大企業は生産拠点を移しているわけです。何故かという、突然カナダとメキシコもTPPに入ると言っていますが、あれもアメリカの完全な策謀で、どっちみち北米三国は自由貿易圏を既に結んでいるわけです。しかもメキシコというのは世界で最もFTAの数を結んでいる国で、50くらいの国と結んでいます。そうすると、アメリカとメキシコの場合は、NAFTA（北アメリカ自由貿易圏協定）を結んでいるので、部品を動かしても関税はかかりません。重要なものを作る場合には、アメリカの方が産業集積が大きいから工場を置いておいて、最後の組み立て工場をメキシコに作って、メキシコは50くらいの国とFTAを結んでいるわけですから、そこから輸出したら関税はほとんどゼロに近いわけです。こういうところに日本も進出して行って、日本の国はどうなってもいいということです。これから少子高齢化も進んでいくし、安定雇用も今のままでは増えていく可能性はない、マーケットは膨らまない、自分達のマーケットはグローバルであるということです。その方向で行くならば、アメリカの傘の中に入った方が得だということで、日本の財界とかは今TPPに関してエンジンをフル回転しているわけです。この程度の経済効果で躍起になる必要性は本来ないはずですが、このTPP参加というのは、日本で作ったものを輸出していくということは全く狙いに入っていません。むしろグローバル展開していく場合の同盟の相手として、アメリカが依然として出てきているということです。

それと一番怖いのは、このままTPPに入ったら日本の国内はボロボロにされる可能性があるということです。アメリカが日本に対してTPPに入る条件として、以前は農産物と証券、金融、保険をもっと開放しろといていたのが、突然自動車を出しました。自動車は世界中で関税ゼロの国は日本しかないわけで、アメリカでも乗用車は2.55%、商用車は25%の関税をかけているわけです。日本は関税ゼロなんです。関税がゼロなのに自由化しろとは一体どういうことなのかというと、日本は輸入車が少なすぎるということです。関税の問題ではなくて非関税障壁の問題です。黙って買えと、黙って買えというのは韓国が飲まされています。韓国の米韓FTAのときに、韓国のフンダイとかが強いから韓国も輸入車が少なく、それで韓国が米国とFTAを結んだ時にある妥協をして、毎年アメリカのピックアップの車を1社当たり2万5000台は買うということになりました。

そんなアホなことがあるかと考えている人もいるかと思いますが、日本も実は1980年代の中頃にやられているんです。あの頃、ICでは日本は世界一だったんです。バンバン売ってまくっていたわけです。アメリカはICを作った国ですから、アメリカは怒って、日本は日本国内で使うICの2割は外国製品を買えと、ですから1980年代の中頃に富士通とかNECの工場を見学させてもらった時に、ほんとに買っているんですかと聞いたら、使い物にならなくてもとにかく買えと、それでもうちで作ったICで完成品を作って、アメリカにそれを輸出して、それを向こうで買ってくれたら、少々無駄なICを買ったとしても、帳じりが合うということでした。それでいくと、日本の国内マーケットがボロボロにされたり、アメリカの言いなりになったとしても、日本の大企業はグローバル展開していく拠点としてアメリカの一員に入っていくことができれば、経団連の加盟企業としては問題ないという形になるわけです。そうすると国民にとっては何のメリットもないわけです。

FTAというのはお互いに嫌なところはあるだろうけれども、そこは置いておいてお互いにメリットのあるところだけで自由化を徐々に進めていこうというものです。これに本気になっているのがインドネシアで、ASEAN 10か国と日中韓、できればインドとかも含めてということで、去年の暮れぐらいからアジア広域FTAという、アジアを軸にして貿易圏を作っていこうではないかという話が出ているわけです。農業や地場産業、中小企業の振興を考えた場合に、日本はこのTPPに参加するかよりアジア広域FTAに参加した方がメリットが大きいわけです。だからTPP反対は何も鎖国に入れというのではなくて、もう一つの選択肢があるんだから、こっちの道を選んだ場合には、当然普通の地場産業とか農業にとってみても、棲み分けができていける道筋であるということです。

### 3. 持続可能な地域経済社会とは：地域内経済循環力の強化と中小企業の役割

#### (1) 持続可能で幸せを実感できる国づくりのポイント

持続可能で国民生活が豊かになっていく循環型の地域づくりという点から考えてみると、今マスコミの主流派がやっているのとは違う観点が出てくると思います。こういう持続可能でアジアの諸国ともお互いに共に育っていくという、共生型の道を進んでいくためにも個性がなかったらいけないわけです。個性を活かす合うというのが、本来のグローバリゼーションです。EUなんかはそれぞれの良いところを活かしていこうということで、ドイツはマイスター制度を残すし、イタリアは職人企業として残しています。違いを際立たせていく、その違いを際立たせていくためのポイントというのはやはり地域資源を活かして、人間が生きていくために必要なのは地域でぐるぐる回していこうという循環型の地域づくりということになるということです。

#### (2) 地域生活文化の土台を支える文化型中小企業・地場産業を土台にした循環型地域づくり

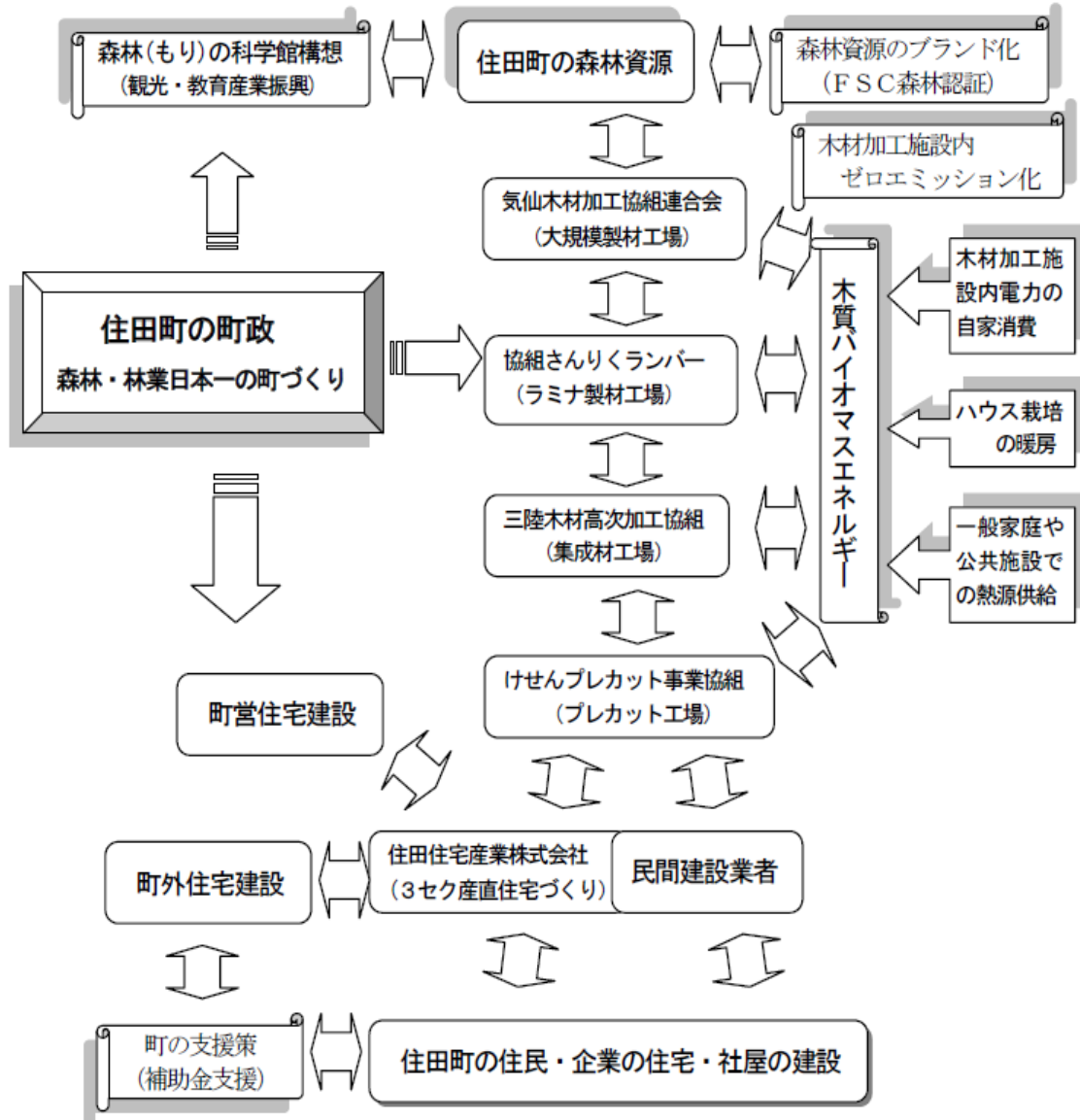
最後にその循環型の地域づくりの道筋、可能性はあるのかということで、岩手県の住田町の実例を見てみたいと思います。

住宅の写真がありますが、これは町営住宅です。右側が単身用で左側が世帯用です。住田の仮設住宅は右側の方式です。テレビで写っているプレハブの住宅とは違います。プレハブは基準が230万~240万円ぐらいです。この住宅もそのぐらいです。普通の町の町営住宅は早く出たいと思うような住宅です。この住宅だったら住み続けたいと思うでしょう。仮設の敷地の右側の方に町営住宅の集落があって50戸ぐらいあって、二階建てがいっぱいあるわけです。パッとみたらモデル住宅みたいな形になっていて、展示場みたいな感じです。こういうものを住田町では作ってきているということです。

ここに来るまでのプロセスですけれども、まちづくりのビジョンを作って、始まったのは21世紀に入ってからです。住田町は、人口は6500人、年間財政は50億円ぐらいの小さな町です。ここは合併を拒否した町なので、苦しみながらも赤字を出さないでやっている貴重な町です。ビジョンを作った切っ掛けは、平成の合併にどう対応するのかということでした。こんなド田舎なところに企業は来るわけではないし、隣の陸前高田市と合併したとしても吸収されるだけだと、大きいところと合併したら良いとこどりされて、段々衰退するだけだということで合併を拒否したわけです。2002年4月に、町長のイニシアチブで、課長全員で地域経営研究委員会というのを設置します。一体どういうまちづくりをしていくのか、産業政策としての林業振興というのは既に1970年代頃から進んでいたわけですが、産業政策ではなくてまち全体のビジョンをどうするかということ考えたことはなかったわけです。ということでまず委員会で1年くらい議論をして、2003年2月に最終報告書が出てくるわけです。

その中で、3つの事業が提起されました。一つは、「森林・林業日本一の町づくり」プロジェクトということで、日本一のまちづくりというのは林業、製材、木造住宅、木工品、木質ペレットなど木に関して段々広げていくということです。二つ目は、それを軸にして「宿場・にぎわいルネサンス」プロジェクトです。ちょっと古いかと思われますけれども、これは多分シンボル事業です。実際行う政策の場合、これをメインで引っ張っていくというリーディング事業と、こういう面白いことやっていますという、儲かっても儲からなくてもいいけれどもトレンドを発信するのをシンボル事業といいます。三つ目は、「地域協働システム構築」プロジェクトです。一緒に働いていく仕組み、要するに林業だけではなくて切り出して製材して大工さんがいてとか、農業とリンクしていくとかという場合に、できるだけ町内のそれぞれの人間が絡みあってお互い

付図3 住田町の林業振興を起点にした地域内経済循環の構図



岩手県住田町の認証材を使用した町営住宅(住田町HIP「町の支援制度」より)。

助け合って、あそこは何をやっているんだとかという形で、できる範囲で相手を知っていく、お互いに交流していく、コミュニティの基礎作りですね。

その三つの仕組みづくりがスローガンとして打ち出されてきました。これで10年くらいのみちづくりの理念ができるわけです。今までは戦略はありました。戦略と理念というのは全く違います。目的と目標、理念と戦略、同じように思われるかもしれませんが、目標は数値化できるんです。数値化するのは何のためにかというのが目的です。理念は数値化できません。戦略というのは目標で、数値化できます。政策の中でもビジョンというのは、どちらかという目標、戦略の方です。何のためにビジョンをつくるのかというのは町づくりのミッション、理念に関わってくるわけで、これがなかったわけです。20世紀のうちはそこまで考えなくてもよかったけれども、21世紀に入ってくると、合併しないと虐めるぞという形でワーツとくる、そうしたらこういう戦略、目標も何のためのまちづくりか、どういうまちづくりでいくのか、というミッション、理念を明確にしなければならなくなったわけです。それで、これを作ったわけです。これができたら、後はそのための手段、戦略、目標とかが生きてくるわけです。その柱の一つが、産業政策になるわけで、産業政策というのが奇しくも域内経済循環力、できるだけ多くの仕事は地域内の仕事にしてしまうという形で、回っていくということになります。

それまでの経験がここで生きてくるわけです。それは何かというと、住田の場合には、まちの林業振興計画の第1次計画ができたのは1978年でした。これは林業を中核産業として循環型経済を作ろうというものでした。でも実際に動き出すのは、それから15年ほど経った1993年に第2次住田町林業振興計画ができますが、この第1次第2次の間に町ができることは何かということでき始めます。付図の上の方に「森の科学館構想」とか「住田町の森林資源」とありますけれども、住田町の森林資源というのは山です。山がある、山があつて木がある。それを切り出してこなければならぬ。切り出して、家づくりに関わってくる民間建設業者あるいは住田住宅産業株式会社とかの大工さんに渡るまでに、加工したりというプロセスがあるわけです。木材加工であるとか、製材工場とか、集成材工場とかプレカットの工場とか、それらを近場のところに頼んでやっていたのをできるだけ町内でみんなでやろうではないかということです。

まず最初に、一番基本になる家づくりのところになる川下では、元々ここは気仙大工の多い地域で、神社仏閣などの宮大工などかなりのレベルのものがあるので、住宅づくりに関してはいけるということで、1982年に産直産の住宅づくりを行う「住田住宅産業株式会社」を作ります。作ったあとはまた川上に戻って、切り出してきたものを製材するために「気仙木材加工協同組合連合会」で大規模な製材工場を作ります。その次に着手するのが「けせんプレカット事業協同組合」です。大工さんの組織ができたなら、大工さんに直納入する場合はプレカットのところ为抓手したところでもらわなければ困るということで、「けせんプレカット事業協同組合」というのが1993年に作られます。ここから川上に上がって行って1998年には「三陸木材高次加工協同組合」ができます。三陸の場合はもう少し広範囲の協同で他の町村とも絡みあった形で、木材の高次の加工設備が作られます。最終的に2002年には「協同組合さんりくランパー」という組織が作られて、一応森林から住宅業者、工務店に流れるまでの基本的なところは、町内か町内近隣のところでき

ちりとできるという仕組みが作られて、川上の林業から川下の木材の消費、住宅に至るまで首尾一貫した文字通り循環型、もれなくものを使い可能な限り地域に金と仕事が落ちていくという仕組みが作られました。これは供給サイドです。

循環力を高めていくためには、木造住宅を買ってもらわなければならないということで、町内の建設業振興ということも 21 世紀に入ってから急速に高まります。F S C（森林管理協議会）という国際組織が 1993 年 10 月に設立されましたが、森林の管理とか伐採がきちんと行われているかどうか、それがきちんと商品化されているかどうかという形で、環境保全と本物の物づくりに関して評価する国際機関です。これは国連にも認められている組織です。ブランドを高めなければいけないということで、住田町はこの認証を受けました。まず国際的な評価の高い物を使ってもらって、安心して家を建てようということです。今業者支援としてやっているのは、町内での住宅建設に関しては、この F S C の認証材を使った場合には、業者に 1 軒件当たり上限 40 万円の補助を出します。町外で仕事を請負う場合、こちらの方が受注が多いので町内で補助するよりも少なめに上限 20 万円の補助が業者に与えられます。町民に対しては、町民が町内の住宅建設業者に発注して町の材木を使った場合には、まず 100 万円が補助されます。という形でできるだけ町の資源を使って町の建設業者を使って仕事とお金をくるくると回していこうという仕組みが作られてきました。

それと再生エネルギーは、意外なところでやらなければいけないというのが出てきました。1998 年 4 月に集中豪雨で気仙川が増水して沢とか丸太の集積場から残材が大量に流出して、大変なことになったらしいんです。そんなことがあったために、使えないような木はきちんと利用する仕組みを作らないといけないということで、その後いろいろ研究をして、木質バイオマスという発想にたどり着きました。その結果、図で見たら、「木質バイオマスエネルギー」と書いてありますが、端材とかいろいろできて使えないものがあると、そういうものを使って木材加工施設の工場の中の電力の消費に使うとか、農家のハウス栽培の暖房に使うとか、一般家庭とかは少ないですけども、多いのは公共施設での熱源に使うとかという形で、林業を中心にした事業で出てくる残り物に関してもきちんと振興していこうというのがあります。

これは何も林業だけではなくて、農業に関しても同じような形で政策が進められています。今原発を誘致しているところは、何も無いんだと、だから原発を誘致しなければいけないというけれども、この住田とか葛巻町も同じように何も無いわけです。森しかないわけです。地域の資源が「これしかない」というのは、その人が都会を向いているからです。東京的なライフスタイルとか、生活のものまねではなくて、地域の特性を活かして地域のライフサイクル、スタイルをカッコリと確立して行って、生まれたところに住み続けたいと思うような雰囲気のある町、住み続けられる雇用の場を提供しなければいけません。それがこんな小さな町でもできているわけだし、ドイツの再生エネルギーも大きな都市から始まったのではなくて、全部小さな町から始まったわけです。大きいところでは、人口も大きいし利害関係もあるので、失敗したら問題になるわけです。農村が都市を包囲していくというわけでもありませんけれども、小規模なところで実験して、それがじわじわと広がっていく、栃木県は県の中でも再生エネルギーに関してはいろいろと努力していこうという方向性があちこちで出ているわけですから、後はそれらを地域の中で、うちは小水力



発電が中心で、うちはそんなに発電能力はないのでシンボル事業としてやるとか、全ての施策をリーディング事業として採算が合うような形でやっても無理なわけですから、地域の特徴を活かして広域的な連携をしていくとかという工夫していく必要があります。でも住田町のような小さな町でも、そこそこにレベルが高まってきて地域内で仕事が回ってきているということに確信を持って、挫けずに一步一步進んでいく必要があるのではないか、というふうに思います。

***Think Globally , Act Locally !***  
**地球レベルで考え、地域に根ざした行動を！**

※参考図書 吉田・松丸・中島『地域循環型経済への挑戦』本の泉社、600円

(本稿は、当日の講演録を基に事務局が編集した原稿に講演者が一部修正を加えて作成したものです。文責は事務局にあります。)